



「拳国一致」：ボスの利益、労働者の犠牲

日本の津波災害と資本主義の犯罪

以下の文章は、国際共産主義者同盟 (ICL) の米国支部スパルタシスト同盟/米国 (SL/US) の新聞 Workers Vanguard (労働者前衛) の記事から翻訳されたものである。この記事はスパルタシスト・日本グループ (SGJ) の同志たちからの報告書に基づいている。

4月12日：日本の東北地方沿岸沖で発生した巨大地震とその後繰り返し襲った壊滅的津波は、人類にとって途轍もない悲劇であった。この国でかつてじつに風光明媚であった地域が瓦礫と化し、なかには福島第一原子力発電所による放射能汚染のために、何十年間も人が住めない可能性のある地域もある。当該地域は依然として深刻な余震に見舞われ続けている。4月7日には、マグニチュード7.1の余震が東北地方一帯を襲い、機能不能に陥った原発施設に再びダメージを与え、福島以外の三つの原発施設で外部電源が使えなくなるという事態が生じた。日本政府は、本日、福島原子力発電所がこれまでに大量の放射性物質を放出したとして、今回の原発事故評価を最高レベルに引き上げると発表した。これは1986年の旧ソ連邦のチェルノブイリ事故と同じ評価レベルである。

数万の人々が死亡や行方不明になったとして名前が挙げられる一方で、亡くなった人々の正確な人数は決して分からないかもしれない。なぜなら、津波で海にさらわれてしまった家族や村落の地区があるからである。津波後のほぼ一ヶ月間、福島第一原子力発電所の周囲20キロの区域には、津波の犠牲となった約千もの死体が散乱していた。これらの死体はこの区域に腐敗するがまま放置された。政府が、放射線レベルが高いという点を引き合いに出し、死体を回収し埋葬するのを拒否したからである。被災者たちのなかには、依然として何十万もの人々が住む家もなく、避難所から避難所へと転々とさせられており、多くの人々はいまだに十分な食事をとれない状態にある。多くの避難所は、そして一部の医療機関でさえ、放射線検査で異常なしとする証明書やバッジを発行してもらっていない人々の入所を拒否している。被災者は、こうした証明書やバッジを常に提示して、彼らが放射線に被曝していないことを示さなければならない。

資本主義政府は、この大惨事を、人々をより厳格な統制下に置く格好の理由として利用している。日本軍隊の兵員の40パーセントが、「秩序」を回復するため、被災地域に展開されている。緊急に必要なとされる援助物資は、帝国主義者が世界中に広めてきた「テロ撲滅」運動の精神を発揮して、セキュリティチェックにより供給が滞り、またそれに加えてお定まりの官僚的無頓着によっても停滞する一方で、ブルジョアメディアは、絶望した津波被災者による「略奪」という話を伝え、その鎮圧対策のための軍隊を称賛している。その間に、動画サイトのユーチューブで南相馬市長の訴えが流れると、南相馬市は海外の個人によって発送された何百箱もの

**全く新しい支配階級が必要である：
労働者階級の支配を！**

食料品やその他の援助物資を受けとった。この市長は、住民が屋内や緊急避難所に閉じ込められ、飢えに直面していると述べた。その一方で、原発事故による警戒態勢が政府の食糧貨物の到着を妨げていたのである（『ニューヨーク・タイムズ』、4月7日）。

初めから、政府は、人々の怒りや不安を鎮めようとして、損傷した原子力発電所での放射能漏れの規模について嘘をついていた。しかし、防衛省によれば、菅首相は地震発生から5時間以内に「原子力緊急事態」宣言を発令したとされ、これはブルジョアジーが直ちに危険を察知したことをはっきりと示している。

資本主義政府が撒き散らしている隠蔽やにせ情報や嘘は、放射能汚染地域の住民に加え、遙か240キロほど南に位置する東京の人々をも危険に晒し続けている。財力のある人々は西日本へと逃れることができたが、労働者階級の大半、とりわけ貧困者や病人や高齢者は、自力で何とかするしかなかった。食料品、ペットボトルの飲料水や電池やラジオといった非常用品を何とか手に入れようとしたため、店頭では品薄の状態がいまだに続いている。身体が弱った身内を介護する人々も足止めされた。日本では、恐らく先祖を敬う儒教的価値観に従っているのだろうが、定年退職した労働者の年金がとても低額なため、隠居した高齢者に対する責任は若い世代の労働者にのしかかっている。

「全炉心溶融待ち」といった雰囲気は漂うなか、人々は首都圏へと戻ってくると、牛乳や生鮮食品が、水道水と同様に、微量の放射能を帯びているという話を聞かされた。（日本政府は、皮肉を込めそして愚かにも、飲料水をただ煮沸すると言ったのだ。）3週間に亘り、散発的に実施された輪番停電によって、交通機関は混乱し、家庭や病院や会社では暖房と照明に大きな支障が生じた。うだるように暑い夏の時期には、エネルギー使用が制限される見通しである。何百人もの英雄的な電力労働者たちは、4週間に亘り、何とか原発を制御しようと命懸けで作業を続けている。彼らは、日本政府が「安全」レベルとされる放射線量を引き上げたため、高濃度の放射線量を被曝している。こうした労働者の多くは、近隣地域の住人であり、すでに自分の家族や家を失った人たちである。

暴利の貪りと政府の癒着

東北地方を襲ったマグニチュード9.0の地震と、地域によっては18メートルの高さにまで達した津波は、自然災害であった。しかし、福島第一原子力発電所で引き続き進行している危機は、全くの人災である。それは、何よりも利益を重視し安全性や人命をさげすむ資本主義秩序の略奪的性格によってもたらされた産物に他ならない。

我々は、科学的社会主義者として、人類の利益にとってエネルギー源を開発し使用することに賛成である。世界中の労働者がこの地球を支配するときには、新たなエネルギー源の開発を含めて、可能なかぎり最も合理的で効率的で安全な方法で、エネルギーが生産され使用されることになるだろう。我々は、原発には特別な危険があると述べ、そのため原発が主要な人口密集地の近郊とか風上には建設すべきではないとこれまで指摘してきた。しかしながら、経済の支配的原理が生産手段を所有する搾取者階級の利益への欲求であるかぎり、安全にエネルギーを生産できる手段など存在しない。

労働者をただ使い尽くされる材料としか見なしていない資本家による支配の下では、水力発電ダムや天然ガス本管を、地域社会全体を脅かす大規模事故の可能性から安全にすることは決してないだろう。石油採掘プラットフォームや炭鉱では、防ぐことができたはずの事故により、多くの人命が奪われている。これより目立たないことであるが、米国では毎年1,500人の鉱山

労働者が退職後に黒肺塵症によって無残にも死亡している。2008年、米国を中心としたバイオ燃料ブームが食糧穀物の収穫不足を引き起し、世界的な食糧危機の引き金となった。その当時、トウモロコシが原料であるエタノール燃料を生産するほうが、食用として栽培するよりも利益になったためである。

日本の例は、資本主義制度に固有な不合理性を実証しており、**社会主義世界における国際的な計画経済**の必要性を強調している。日本は、歴史的に、人口が密集しているうえに天然資源に乏しい国である。2002年に最後の炭鉱を閉山し、現在では石油需要の90パーセント近くを中東から輸入している。この国は、エネルギー自給を達成しようとして、断層だらけの場所に位置しながら、電力の約30パーセントを55基の原子炉から得ている（しかも、この割合を50パーセントにまで高める計画であった）。

より小さな規模で資本主義の不合理性を示しているのは、現在の電力不足の一因となっているのであるが、基本的に特定地域で独占を維持している民間の電力会社が、異なる周波数で発電していることである。電力産業は、1800年代後半の明治維新の時代に日本にもたらされた。この産業の建設に際しては、異なる地域のブルジョア階級間で激しい競争が繰り広げられた。東京を拠点としたブルジョアジーは50ヘルツの交流電流を使用するドイツ企業から発電機を導入したのに対して、大阪を拠点としたブルジョアジーは60ヘルツを使用するゼネラル・エレクトリック社製の発電機を導入した。現在限られた性能をもつ三箇所の小規模な周波数変換所しかないなかで、西日本で発電された電力は簡単には東日本に送電できないのである。

東京電力株式会社（TEPCO）は、日本に存在する電力会社10社のうちの一社である。TEPCOは、世界で4番目に大きな民間公益企業であり、最も産業化が進み最も人口の多い地域に電力を供給している。主として、法外な電気料金と原子力安全・保安院が安全基準違反に目をつぶったおかげで、去年は1,400億円の利益をあげた。そのうえ、TEPCOは、老朽化した設備での不適切な点検整備、労働者の安全装備の剥奪、契約労働や臨時従業員の使用といったコスト削減策を設けたのである。

2002年、TEPCOは、長年に亘り何百回となく原子炉の検査記録に関するデータを改ざんして提出していたことを認めた。これには、新潟県の柏崎刈羽原子力発電所と福島第一原発、福島第二原発の計13基の原子炉の炉心構造物装置に生じたひび割れまたはひび割れの徴候に関する、少なくとも29例にのぼる報告書虚偽記載も含まれる。

柏崎刈羽は、世界最大の原子力発電所である。TEPCOは、2007年に発生した地震の後、大気中および日本海に漏れ出した放射性物質の量を偽って公表した。その後、点検修理のために原発を停止することで生じた損失を埋め合わせるために、自社すべての原発に対する点検整備費用を削減したのである。

福島第一原子力発電所は、TEPCOの最も古い原子力施設である。それは、1970年代に建造され、6基の原子炉設備を備え、その直下には断層が走っていることが分かっている。福島第一原発の一号炉は、ゼネラル・エレクトリック社による設計で、今年2月に廃炉となる予定であった。ところが、この原子炉の非常用発電機は水害に対して脆弱であるとの警告が出されていたにもかかわらず、今後10年間の延長使用が承認されたのである。福島第一原発は、特に危険な操業履歴を有しており、ここ10年に亘り、今回の大地震の2週間前に至るまで、安全点検を繰り返し怠ってきた。2月28日にTEPCOが原子力安全・保安院に提出した報告書では、一号炉のポンプのモーターや非常用発電機を含め、福島第一原発の全原子炉の計33機器で点検漏れがあったことを認めている。もう一つのきわめて危険なコスト削減策として、TEPCOは、安

全な貯蔵法に投資するよりむしろ、原子炉建屋内に使用済み燃料を貯蔵するという選択肢を取ったのである。地震発生時には建屋内に**6年分のウラン燃料棒**が蓄積されていた。

1972年に遡ってさえ、米国原子力規制委員会は、ゼネラル・エレクトリック社製の原子炉の設計が他社の設計よりも放射能漏れしやすい傾向があると報告していた。4年前、TEPCOの原発研究調査チームは、自社に対して、福島第一原発が地震や津波に対する適切な保護がなされていないと警告し、また福島原発の防波堤の高さは十分ではないと指摘した。この研究調査チームは、過去何世紀にも亘るこの地域での地震パターンを分析し、強い地震と津波が長い間起きていないと強調し、さらに10パーセントの確率で、築40年の同施設が設計の想定を越える津波に見舞われると主張した。しかし、TEPCOの役員たちはこの報告を無視した。

我々は、利益で肥大した資本家所有者の手から産業を奪取するため、日本における労働者革命のために闘う。産業全体を通じて、我々は、労働諸条件の労働組合統制のために闘う。そして特別な危険がある場合には、操業を止めるための労働組合行動のために闘う。これには、原子力産業だけでなく、産業全体を通じて益々広まっている組合非加入の臨時雇い労働者や契約労働者をも組織化するための一致した努力が必要である。しかし、労働組合の指導部に居座る裏切りの官僚たちは、自分たちが日本の資本家たちの「パートナー」であると考えているのである。資本主義制度の利益を守っている労働官僚たちは、自身の組合員を防衛するために、ましてや一般的に労働者を防衛するために行動などしない。我々は、階級闘争に基づく新たな労働組合指導部を創るために闘う。この指導部は、労働者政府の下で、エネルギー産業のボスたちを補償なしで収奪するために闘うだろう。こうした指導部を鍛え打ち固めるための闘争は、革命的労働者党を建設するための闘争の不可欠な一部である。そしてこの革命的労働者党の目的は資本主義的賃金奴隷制という全制度を一掃することである。

福島原発で働く労働者たち

3月19日、スパルタシスト同盟/米国と政治的見解が一致する防衛組織のパルチザン・ディフェンスコミティは、福島原発労働者たちの英雄的行為に敬意を表して、全国電力関連産業労働組合総連合にメッセージを送るなかで次のように主張した。

「福島第一原子力発電所の労働者によるその勇気と献身は、東京電力のオーナーや経営者そして政府内の彼らの非公式な代弁者たちの寄生と貪欲さに比べ、際立って正反対の側に立っています。これらの人々は、その隠蔽と誤った経営で人々を危険にさらしているのです。あらゆる国とあらゆる産業の資本家たちにとって、最優先の関心は彼らの利益なのであり、労働者の安全や全体としての社会の利益ではありません。」

これまでに、21人の労働者が福島原発を制御できるようにしようとするなかで、命にかかわる恐れのある放射線量を被曝したと報じられている。今後さらに多くの人が発病するであろう。日本政府は最近、放射能漏れを止めるにはあと数ヶ月かかるだろうと発表した。福島原発労働者たちが将来罹ると予想される放射能疾患や様々な放射線誘発癌による長期的影響は、現在のところ知ることができない。しかし、多くの人々が苦しみながら死ぬであろうことは確かである。我々は、こうした労働者とその家族に対して、生涯無料で医療を提供するよう要求する。

現在命懸けで働いている約400人の労働者は、会社からは使い捨ての労働力と見なされている。彼らには、放射能レベルを測定する放射線量計さえ十分に支給されていない。なかには、標準的なつなぎの防護服の代用品であるガーゼのような白い布製の上下しか身につけていない。全員に行き渡る防護用長靴も十分ではなく、そのため自分の靴にビニールのゴミ袋を巻きつけさせられる労働者もいる。また、労働者たちにはきちんとしたガスマスクも不足している。

原子力安全・保安院の横田一磨によれば、福島第一原発の労働者たちは、原子炉近くの建物で、放射線を遮断するための鉛入りシートが敷かれた床に寝ている。彼らは毛布にくるまり雑魚寝している。約3週間の間、世間での批判が巻き起こるまで、彼らは一日に2回しか食事をとっていなかった。それも朝はビスケットとジュース、夜はレトルトのご飯に缶詰1個という内容であった。事故発生当初、飲料水も一人当たり一日ペットボトル1本であった。

技術革新とロボット工学の活用を誇る国で、福島ではロボットを利用できなかった。日本におけるレスキューロボット研究の第一人者である田所諭教授は、自分の研究チームが今回のような事態で使用可能なロボットの開発にかつて取り組んでいたが、この研究は中止されてしまったと述べている。教授は次のように語っている。「電力会社は、自分たちの原子力発電所は事故が一度も起こったことがなく安全なため、そのようなロボットなど不要だと言った」（テキサス A&M 大学のロボット支援探索救助センターのウェブサイトより引用）。あるフランスの企業が津波の直後にロボットを発送したが、日本政府はその発送が正規の手順でなされていないとの理由から、輸送をストップさせてしまった。

TEPCO は、その兄貴分であるゼネラル・エレクトリック社やウエスチングハウス社が原子力発電所で同じような作業を行うため、1970年代日本に黒人労働者からなる作業班を派遣したのにヒントを得て、部落民（日本における「賤民」というカースト）や東京の山谷や大阪の釜ヶ崎といった貧民街に暮らす日雇い労働者を臨時作業員として雇用した歴史を持っている。こうした労働者は「原発ジプシー」として知られており、労働組合には加入していない。彼らは通常下請け業者を通じて雇用され、各地の原発を点々と渡り歩き、正規労働者よりも緩い放射線被曝線量基準の下で働き、低い賃金や手当しか貰えない。1980年代、こうした労働者を組合加入させようとする試みは、組合指導者の家族に危害を加えると脅した凶漢によって妨げられたのである。

福島第一原子力発電所で働いている人々は、去年 89 パーセントまでが一時雇用の臨時労働者だった（『ニューヨーク・タイムズ』、4月10日）。彼らの「通常」の仕事には、ブラシや雑巾を使って原子炉内の何百ものパーツの放射性塵を取り除くことが含まれる。彼らは現在、途轍もない個人的リスクを冒して、放射能に汚染された原発を冷却するという作業の最前線で働いているのである。

反動的な「挙国一致」の運動

北米プレートの下にもぐり込んだ太平洋構造プレートの突発的な変動が、3月11日の地震を引き起こし、海底に長さ約300キロ、幅約150キロに及ぶ亀裂を生じさせた。日本列島の本州部分は東へ約15メートル移動し、地軸は13センチほどずれた。人々に及ぼした政治的、経済的な影響もまた衝撃的であった。日本ブルジョアジーは、こうした悲惨な状況を、労働者階級への攻撃をエスカレートさせるために、大々的な「挙国一致」の運動に利用している。ブルジョアジーは、その抑圧的な国家機構を強化するために活動する一方で、イラクとアフガニスタンに対する帝国主義戦争に加担する日本軍を「人道的」軍隊であるかのように装っているのである。

人々の間では、大災害の後に資本主義政府が示した甚だしい無能ぶりに、そして人を小馬鹿にした隠蔽が続けられていることに、もっともな怒りや不満が高まっている。我々は、革命的マルクス主義者として、プロレタリアート内部に、そうした不信感や怒りを、労働者革命を通じてこの不合理な資本主義秩序を打倒する必要があるというより広範な理解に転換しようとしている。これに対して、改良主義左翼は、労働者や被抑圧者の様々な不満を、ブルジョア国家

への幻想を強化する運動へと流し込もうとしているのである。

日本政府は、自身の隠蔽に対する人々の怒りが増大しているのを心配して、あの封建制の残存物である明仁天皇を担ぎ出して、テレビ番組で天皇による前例のないビデオメッセージを放映させた。この放映は期待に反した結果となり、状況が收拾のつかない事態に陥っているとの疑念を強めた。内閣支持率は震災前で 20 パーセントに満たず、経済は主要な帝国主義列強のどの国よりも悪い状態のなかで、ここ 4 年間で 5 人目の首相となる民主党の菅首相は、これまで何十年も日本を支配してきた野党の自民党に対して「挙国一致」政府への入閣を呼びかけた。現今の状況では、自民党は早急に責任を分担しようとはしていない。しかし、いつでもブルジョアジーに自身の忠誠ぶりを示す準備ができていた改良主義の日本共産党は、3月14日、近く行われる予定の地方選挙は延期すべきであると発表した。その理由として、志位委員長は「いまは全国民、全自治体が、救援と復興に党派を超えて力を集中すべきときだ」と述べた。社会民主党（かつての社会党）も「未曾有の国家的危機」であり、「全政党の協力体制を構築すること」が必要であるという同様の見解を述べている。

援助の軍事化と改良主義左翼

原子力緊急事態宣言が発令されたことで、「自衛隊」という名の軍隊の展開にゴーサインが出され、東北地方は実質的に戒厳令下に置かれた。第二次大戦末以来最大となるこの軍の動員において、10万人以上の兵士と予備兵、209機のヘリコプター、321機の航空機、そして57隻の艦船がそれぞれ展開されている。

政府がこれほどスムーズに軍隊を動員できるようにした法律は、1995年の阪神・淡路大震災の後、社会民主党の村山富市が内閣総理大臣だった連立政権の下で練られた。この法律は1999年に制定され、「有事」に際しての港湾、空港、民間医療従事者の軍事利用を命じている。

消防隊員は、法律によって、国家の一部とされている。しかし、消防隊員は、警察官や兵士とは違って、有益な社会サービスに従事する労働者である。我々は、日本の消防隊員が自分たちを代表する労働組合を組織しようとする努力を支持する。ブルジョアメディアは、福島原発労働者や消防隊員の努力を実質上無視してきた。それとは対照的に、自衛隊員たちは英雄として描き出されている。自衛隊の公的な任務は、輸送手段を提供し救援物資の配給を支援することである。しかし現実はそのようではない。

外国からの援助や救援の品々は、あっさり受け入れを断られなかった場合には、数週間も倉庫のなかに眠らされた。インドネシアから送られた毛布は、薄すぎるとの理由から受け入れを断られた。タイからの1万5千トンもの米は、無遠慮に受け入れを拒否された。安定ヨウ素剤を含めたウクライナからの医療品1トンは、日本で「使用が承認されていない」との理由で国内への受け入れが認められなかった。シンガポールは、被災地に支援物資を運ぶのに民間のトラックを調達しなければならなかった。政府が生活必需品の供給すら遅延した阪神・淡路大震災の直後を思い起こさせるように、今回も暴力団員たちが何トンもの物資を避難民たちにかして届けた。

多くの避難民は、何週間もの間毎日食べるものが、運が良くてもおにぎりやカップ麺や水しかないと不満を訴えている。親類を捜すためまた物資の運搬のために東北を訪れた労働組合員やその他の人たちは、困窮している人々に送り届ける援助を軍隊が何週間も阻止し、また「救援ルートを確認」しなければならないという理由から自衛隊が民間人車両の通行を止めたと伝えている。物資を積んだ小型トラックは主要幹線道路で追い返され、鉄道の駅やバスの停留所

は自衛隊の管理下に置かれているという。避難圏内の市や町には、自衛隊も「防犯」パトロールのために、警察と一緒にあって派遣されている（『朝日新聞』、4月4日）。

リベラルなブルジョア新聞の毎日新聞と朝日新聞は、1923年の関東大震災の後に導入されたような中央指揮系統を確立するために、政府機関を簡素化するよう呼びかけている。「治安維持法」の下で反共の魔女狩りが吹き荒れた日本の1920年代は、右翼軍国主義の派閥が政府内で優勢となる時代であった。

大部分の日本の左翼は、その基盤となる社会愛国主義の改良主義を維持するなかで、こうした「緊急」措置を揃って支持し、社会の軍事化が十分に中央集権化されていないとか効果的でないとか時々不平を言っている。こうした調子で語るのは、社会民主主義者やいわゆる共産主義者だけではない。より小規模で時々「新左翼」と称される諸グループもまた主要にはそうである。こうした組織は、歴史的には、帝国主義と旧ソ連邦との間に立つ「第三陣営」という立場を主張したことで特徴付けられるが、そうした立場は「自国」支配階級に直接同調するためのうすっぺらな口実にすぎない。

こうして、革マルグループによる基本的な政府批判は、政府が人々を守り保護するための軍隊を十分に動員しなかったということであり、日本国軍の派遣が「小出し」であまりに遅く、「政府・日本国軍・各県自治体当局・警察を統合しての情報連絡網をただちに設置していない」と不平を言っている（『解放』、3月21日）。日本共産党と革マルは、中国と北朝鮮の歪曲された労働者国家を偵察するために宇宙空間を周回している人工衛星が津波に見舞われた地域を撮影した写真を公開するよう要求し続けている。そして革マルは次のように記している。「政府としてはまずもって日本国軍の情報通信網を駆使し偵察機をフル動員して各地域の震災被害の実態をつかみとるべきなのだ」（『解放』、3月21日）。革マルはまた、国軍と警察とがより密接に協力し合うよう要求している。

一方、中核グループは、日本政府に対してより反対の姿勢を取っている。しかし彼らは、日本の帝国主義軍隊が人々に奉仕させることができるという幻想を依然として押し出している。中核は「治安維持が他の一切に優先され、[自衛隊による]人命救助や物資補給は徹頭徹尾後回しにされている」（『前進』、3月21日）と不平を言っている。労働者階級による震災被災者支援の「自主的な」努力をと正しく呼びかける一方で、同時に、自衛隊の兵士が労働者階級の一部であると主張しているのである。この考えは、プロレタリアートが基本的な階級意識を獲得するための障害物である。彼らは、資本主義がその優先順位を調整し直すのを手助けしようとして、貧困家庭への補助金よりもむしろ「軍事支出を削減する」よう主張している。中核の改良主義的方針は、ブルジョア憲法を支持するよう訴え、資本主義の枠内でより反動的ではない資本主義政府に向けて活動することである。彼らによる3月12日の緊急声明の主なスローガンは「新自由主義と闘う」ということであった。

時々誤ってトロツキストと同一視される「かけはし」グループの主な要求の一つは、すべての原発を即時閉鎖せよというものである。彼らは、「グリーン」政治のより主流派運動家たちと同様、資本主義よりもテクノロジーをずっと問題視している。彼らはまた、「脱原子力」を呼びかける社民党と歩調を合わせている。日本共産党はと言えば、原子力の廃止を呼びかけていない。彼らは、エネルギー自給のための明らかな民族主義的立場を長くとり続けている。我々は、電力企業に対しまだ資本主義の下での安全な原子炉というその主張に対して、このうえない不信を抱いている一方で、原子力エネルギーそれ自体に反対する運動に反対である。

米国は原子爆弾を使用した唯一の国である（第二次大戦中、日本がすでに事実上敗北してい

たとき、広島と長崎を灰燼に帰した)。そして現在、アフガニスタン、イラクそしてリビアに死と破壊を大量に降り注いでいる。それにもかかわらず、日本政府は現在、米軍を人道主義の観点で描き出そうと努めているのである。米軍は偽善的にも、この大震災での軍事動員を「トモダチ作戦」と呼んでいる。日本の支配者たちにとって、重要なのは日米軍事同盟の強化である。この同盟は、何よりもまず、反共同盟であり、当初はソ連の墮落した労働者国家に向けられていた。今日では、中国と北朝鮮を標的にしている。この同盟はまた、米軍が日本列島各地における 85 の軍事施設に約 5 万の兵力を展開しているなかで、アジア一帯の戦闘的な労働者階級による闘争を抑圧することを目的としている。

日本のブルジョアジーは常に、第二次大戦での日本の敗北の遺産として保持している人々の平和主義的感情、最近の沖縄やその他の場所での駐留米軍に対する不満を取り払おうとしている。そして彼らは、現在の危機に際して、米国との「相互的援助作戦」を喜んで受け入れているのである。北沢防衛大臣は、「日米安全保障体制をより強固にしていかなければならない」(『読売新聞』、4月4日)と誇らしげに語った。我々は言う。日本の東北地方に展開されている自衛隊部隊は出て行け！我々は、米日帝国主義間の反革命同盟を太平洋の兩岸の労働者革命を通じて粉碎するよう呼びかける。

労働者に犠牲を負わせようとしている

日本は、国の経済規模である 425 兆円の二倍に相当する世界で最も巨額な公的債務を既に抱えているうえに、当面の復旧コストとして約 4 兆円にのぼると見られる費用に直面している。被災地では大半の道路や鉄道や港が破壊され、また東日本各地で三週間に亘り輪番停電が実施されるなかで、日本の産業は大打撃を蒙っており、それは国際的に連鎖反応を引き起こしている。

東北地方は、日本の GDP の 8 パーセントを産出していた。ただ農地や缶詰工場があっただけでなく、トヨタやソニーといった巨大企業向けの部品工場も存在し、また遠く離れたボーイングや GM やプジョー・シトロエンといった企業に部品を供給する中小企業の所在地でもあった。こうした企業は現在、日本自慢のジャスト・イン・タイム在庫方式を導入した後で、部品を奪い合っている。世界の自動車生産台数は、先月末までに 60 万台減少すると見られている。例えば世界のヨウ素供給量の 33 パーセントを生産している工場や、世界のチタニウムの 10 パーセントを生産している工場など、鉱山プラントや選鉱工場は、甚大な打撃を蒙っている。韓国と台湾は現在、世界の半導体や電子部品の市場に占める日本のシェアを切り崩すという見込みに胸躍らせている。ロッテルダムからアジアに至る各港では、次期において出荷の遅延や積荷の減少が予想されている。

地震発生から 4 日間で、日銀は暴落しかけた株式市場を支えるために、金融市場に 23 兆円を資金供給した。政府閣僚と密接な繋がりをもつ大手建設企業ゼネコンは、すでに震災復興によって巨額の利益が得られるものと見込んでいる。ブルジョアジーは、復興に係わる費用が労働者階級を身ぐるみ剥がして巻き上げることから出てくると決意している。多くの労働者が失業した。また、一時解雇の状態でも補償を受けようと苦闘している。政府と強力な日本経団連は、増税や貧困家庭への補助金削減を実行すると脅している。こうした計画は大震災以前にすでに進行中であった。現在、津波被災者によって放棄された土地を政府に買い上げさせる特別立法を制定する計画がある。それは「正確な補償金額が算出される前にスピーディーに一括で支払う」というものである。

立ち退きを余儀なくされた大衆には、仕事、住宅、衣類、その他すべての必需品が提供され

なければならない。仕事は、労働組合が規定した賃金や手当が支給される組合公認の仕事でなければならない。必要なことは、住宅、公共施設、工場、そしてインフラを再建する公共事業プロジェクトに関する大規模計画である。人命を危険にさらす粗悪な設計やその他の安全性がないコスト削減策に対して防護するために、労働者委員会が設立されなければならない。明らかに今必要なこうした諸要求は、レオン・トロツキーが第四インターナショナルの創立文書である1938年の『過度的綱領』のなかで定式化した過度的要求として掲げた諸例である。それらの目的は、労働者たちの現在の意識を、資本主義体制をきっぱりと終わらせる必要性の理解へと導くことである。

我々は、**労働者政府の下で電力会社を補償なしで収奪する**よう呼びかける。反対に、ある改良主義グループは、資本主義の下での国有化の要求を押し出している。歴史を少し顧みることは教訓的である。日本の電力産業は、1930年代後半に、来たるべき帝国主義間対立、つまり第二次大戦に向けた動員の一環として、政府による直接の統制下に置かれた。資本家階級のより大きな利益を代表する政府は、電力産業のブルジョア所有者からの猛烈な反対に対して、戦争準備のための「国家総動員法」と共にこの方策を押し進めた。今日における電力産業の構造は大戦後に確立されたものである。

他の状況下で、経営不振の資本主義諸産業が国有化されるかもしれない。なぜなら、そうした産業は、全体として資本主義制度の機能にとって必要と見なされるか、あるいはまたより最新でより利益が上がるように公的費用で改善することができるようにするためである。イギリスでは、第二次大戦後、多くの破産した企業が国有化されたとき、労働者が低賃金と高い税金に喘ぐ一方で、こうした企業の元所有者たちは手厚い補償を受けたのである。我々は民営化計画に反対である。民営化は常に労働組合や賃金や労働条件に対する攻撃が伴うからである。しかしその一方で、社会民主主義による資本主義的国有化の綱領は、社会主義革命を通じて資本家階級から生産手段を奪取するための闘争とはまったく何の関係もないのである。

今日、震災にたいする労働組合の反応は、そうした労働者諸組織内部の矛盾を明らかにしている。組合の基盤で、震災被災者との圧倒的な連帯感情の発露が存在し、そしてしばしば何か独立した行動をしようという衝動も伴っている。多くの労働組合は自身の組合員を援助するために募金活動をしており、またある組合は救援物資を直接運ぶために彼ら自身の輸送手段を組織している。しかし同時に、連合、全労協、全労連という労働組合連合の最高指導部の政治綱領は、ブルジョアジーとの「挙国一致」のために、労働者の利益を犠牲にすることなのである。

こうした中で、多くの労働組合は、毎年行っている春闘の賃金契約交渉を延期または中止すると発表した。福島原発の労働者たちが命懸けで原発を制御しようとしている一方で、彼らの労働組合指導部は、臆病にも、賃金アップやより良好で安全な労働条件のいかなる要求をも撤回してしまったのである（『朝日新聞』、3月31日）。また、港湾労働者の労働組合である全港湾は、3月のストライキを中止して、「挙国一致」の運動に加わった。

改良主義諸グループは、主に資本主義の民主党を政治的に支持する連合の右翼指導部を繰り返し非難している一方で、（社会民主党と結び付いた）全労協と（日本共産党と結び付いた）全労連の指導部の階級協調主義については沈黙している。全労連による寄付のためのアピールは、日本全国および国際的に多くの労働者に聞き入れられた。しかしひどいことには、全労連の組合指導部は、寄せられた募金を、宮城県、岩手県、福島県の地方の資本主義政府に引き渡した。言い換えれば、TEPCOの安全基準違反を何年にも亘り隠蔽してきた連中に引き渡したのである。事実、全労連によるアピールは、大災害に対処するため「昼夜を分かたず」働いているとされる政府に「敬意」を表することから始まっていたのだ！

ブルジョアジーとその国家から**独立した労働者階級**を動員すること、特に援助とその配分の大規模な動員を組織することは緊急に必要である。しかし、資本主義制度の枠組みを受け入れている誤った労働組合指導者たちは、このような展望に反対である。一方の労働者と被抑圧者そして他方の資本家階級とその政府との間には、共有する国益など存在しない。世界の労働者、団結せよ！日本の労働者が現在大災害の余波で蒙っている死や破壊や苦難は、プロレタリアートが、世界的規模で、ブルジョアジーから国家権力を奪い取る必要があるということを完全に例証している。革命的労働者党の建設を！社会主義アジアの一部として、日本における労働者共和国を！

“National Unity”: Bosses Profit, Workers Pay
Japan Tsunami Disaster and Capitalist Criminality
Workers Vanguard No. 978

出版物の申し込み

申し込みから2年間、発行された全ての出版物(不定期刊)及びピラを郵送します。

2年間の料金:300円(郵便振替も利用できます。00110-0-49515 SGJ)

名前

住所

TEL

スパルタシスト・日本グループ

〒115-0091 東京都北区赤羽郵便局私書箱49号

TEL 03-3963-8007 Email: sgj_icl@yahoo.co.jp

下記は国際共産主義者同盟 (ICL) のウェブサイト

www.icl-fi.org